

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月3日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 J F Eホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益	(百万円)	1,253,600	1,262,086	5,268,794
事業利益	(百万円)	116,659	84,824	235,841
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	113,404	79,883	210,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	83,844	59,602	162,621
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	113,676	91,712	198,999
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,052,244	2,194,098	2,120,322
資産合計	(百万円)	5,568,670	5,576,403	5,524,040
基本的1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	145.61	102.60	280.68
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	145.53	102.52	280.52
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.9	39.3	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	171,142	111,112	395,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,131	68,616	274,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	247,817	180,320	110,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	127,873	130,232	119,391

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 はキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 事業利益は、税引前四半期(当期)利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

エヌケーケーシームレス鋼管(株)は、2023年4月28日に清算終了しております。

JFEスチール(株)は2023年5月9日に、JFE継手(株)の発行済株式の76.6%を(株)リケンへ譲渡しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内および海外経済は、一部地域において足踏み状態にあるものの、総じて緩やかに回復しました。一方、先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価上昇、為替変動等の影響が懸念されます。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売数量の減少や海外市況の悪化により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ154億円(1.6%)の減収となる9,172億円となりました。セグメント利益については、継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、海外市況の悪化に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等により、前年同四半期連結累計期間に比べ249億円の減益となる681億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ129億円(13.1%)の増収となる1,111億円となりました。セグメント利益については、売上収益の増加およびコストダウンに努めた結果、前年同四半期連結累計期間に比べ11億円改善しましたが、1億円の損失となりました。

商社事業においては、販売数量の減少や、前年同四半期連結累計期間に比べ北米事業を中心に利益率が低下したことにより、売上収益は92億円(2.4%)の減収となる3,703億円、セグメント利益は64億円の減益となる147億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ84億円の増収となる1兆2,620億円となりました。事業利益は848億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ318億円の減益となりました。また、税引前四半期利益は798億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は596億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,111億円の支出であったのに加え、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として686億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,797億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加を中心として、1,803億円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ2,271億円増加し、2兆900億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ109億円増加し、1,302億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,479百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	6,384	5.7
(うちJFEスチール株)	(6,053)	( 5.8)

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	144,691	12.1

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	917,290	1.6
エンジニアリング事業	111,194	+13.1
商社事業	370,322	2.4
計	1,398,808	
調整額	136,721	-
合計	1,262,086	+0.7

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

#### (1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第1四半期連結会計期間において変更したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F Eスチール株 (連結子会社)	東国ホールディングス株 (韓国) 1	東国製鋼株(当時)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	2006年9月25日
J F Eエンジニアリング株 (連結子会社)	月島ホールディングス株 2	国内水エンジニアリング事業の統合に関わる合弁契約 2	2022年12月5日

(注) 1 1 東国製鋼株のグループ再編に伴い、2023年6月1日付で契約相手方が「東国製鋼株」から「東国ホールディングス株」となりました。

2 2 2023年4月1日付で契約相手方の名称が「月島機械株」から「月島ホールディングス株」に変更されております。

なお、2022年12月5日に締結した合弁契約に基づき、2023年6月27日に2023年10月1日(予定)を効力発生日とする4つの吸収分割契約を締結いたしました。

- ・ J F Eエンジニアリング株と月島アクアソリューション株の間の吸収分割契約  
対価：月島 J F E アクアソリューション株(2023年10月1日付で月島アクアソリューション株から商号変更予定。以下「統合会社」)の株式622,400株
- ・ J F E環境テクノロジー株と月島アクアソリューション株の間の吸収分割契約  
対価：統合会社の株式8,100株(J F Eエンジニアリング株に対し、剰余金の配当として交付)
- ・ J F E環境テクノロジー株と月島テクノメンテサービス株の間の吸収分割契約  
対価：統合会社の株式500株(J F Eエンジニアリング株に対し、剰余金の配当として交付)
- ・ J F E環境サービス株と月島テクノメンテサービス株の間の吸収分割契約  
対価：統合会社の株式49,000株(J F Eエンジニアリング株に対し、剰余金の配当として交付)

なお、当第1四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日現在までにおいて、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F Eスチール株 (連結子会社)	J S Wスチール・リミテッド(インド)	インドにおける方向性電磁鋼板の製造および販売に関する合弁協定	2023年8月2日

#### (2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		614,438		147,143		772,574

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,862,100		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 285,300		同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 577,724,800	5,777,248	同上
単元未満株式	普通株式 3,566,199		(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399		
総株主の議決権		5,777,248	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式531,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,310個含まれております。なお、当該議決権数5,310個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	63株
相互保有株式	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)J F E サンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 361

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	32,862,100	-	32,862,100	5.35
(相互保有株式)					
品川リフラクトリーズ㈱	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.03
阪和工材㈱	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	-	65,400	0.01
大阪鋼圧㈱	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	30,700	-	30,700	0.01
㈱野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	-	22,500	0.00
㈱J F Eサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	-	11,800	0.00
近江産業㈱	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	-	100	0.00
相互保有株式 小計		285,300	-	285,300	0.05
計		33,147,400	-	33,147,400	5.39

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F Eスチール㈱およびJ F Eエンジニアリング㈱となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第1四半期会計期間末日において、32,868,879株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は5.35%であります。

## 2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		119,391	130,232
営業債権及びその他の債権		776,115	779,242
契約資産		116,293	120,997
棚卸資産		1,367,230	1,360,818
未収法人所得税		22,957	21,428
その他の金融資産	13	18,937	24,605
その他の流動資産		96,759	112,012
小計		2,517,685	2,549,337
売却目的で保有する資産	6	40,929	24,058
流動資産合計		2,558,615	2,573,395
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,891,053	1,891,573
のれん		14,911	15,013
無形資産		126,855	129,649
使用権資産		98,611	96,997
投資不動産		53,559	53,691
持分法で会計処理されている投資		465,482	493,210
退職給付に係る資産		23,521	24,829
繰延税金資産		74,728	71,965
その他の金融資産	13	200,599	209,571
その他の非流動資産		16,100	16,505
非流動資産合計		2,965,425	3,003,007
<b>資産合計</b>		<b>5,524,040</b>	<b>5,576,403</b>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		703,212	584,531
社債、借入金及びリース負債	7,13	397,026	721,526
契約負債		48,543	56,603
未払法人所得税等		32,320	8,265
引当金		10,781	14,255
その他の金融負債	13	181,046	132,720
その他の流動負債		265,268	207,518
小計		1,638,200	1,725,421
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	23,598	15,857
流動負債合計		1,661,798	1,741,278
<b>非流動負債</b>			
社債、借入金及びリース負債	7,13	1,465,939	1,368,492
退職給付に係る負債		120,663	118,879
引当金		19,128	18,176
繰延税金負債		5,480	6,660
その他の金融負債	13	41,325	41,332
その他の非流動負債		16,308	15,768
非流動負債合計		1,668,846	1,569,310
負債合計		3,330,644	3,310,589
<b>資本</b>			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		640,536	640,526
利益剰余金		1,397,735	1,448,333
自己株式		156,408	156,420
その他の資本の構成要素		91,315	114,515
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,120,322	2,194,098
非支配持分		73,073	71,716
資本合計		2,193,395	2,265,814
負債及び資本合計		5,524,040	5,576,403

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5, 9	1,253,600	1,262,086
売上原価		1,084,332	1,110,092
売上総利益		169,267	151,993
販売費及び一般管理費		91,483	96,173
持分法による投資利益		21,469	17,704
その他の収益	10	24,654	22,851
その他の費用	11	7,249	11,550
事業利益		116,659	84,824
営業利益		116,659	84,824
金融収益		437	805
金融費用		3,692	5,746
税引前四半期利益		113,404	79,883
法人所得税費用		28,393	20,193
四半期利益		85,011	59,690
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		83,844	59,602
非支配持分		1,166	87
四半期利益		85,011	59,690
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		145.61	102.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		145.53	102.52

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	85,011	59,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,273	5,005
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	2,564	5,621
持分法によるその他の包括利益	626	2,824
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,465	7,801
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	16,782	10,400
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,168	1,183
持分法によるその他の包括利益	19,109	12,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,723	24,383
その他の包括利益合計	30,258	32,184
四半期包括利益	115,269	91,875
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	113,676	91,712
非支配持分	1,593	162
四半期包括利益	115,269	91,875

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	
2022年4月1日残高		147,143	652,233	1,294,875	180,580	-	55,560	
四半期利益		-	-	83,844	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	978	3,187	
四半期包括利益		-	-	83,844	-	978	3,187	
自己株式の取得		-	-	-	10	-	-	
自己株式の処分		-	1	-	2	-	-	
配当金	8	-	-	46,118	-	-	-	
株式報酬取引		-	60	-	-	-	-	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	882	-	978	95	
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	58	47,001	7	978	95	
2022年6月30日残高		147,143	652,292	1,331,718	180,588	-	52,277	

  

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2022年4月1日残高		16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739	
四半期利益		-	-	-	83,844	1,166	85,011	
その他の包括利益		35,648	1,650	29,832	29,832	426	30,258	
四半期包括利益		35,648	1,650	29,832	113,676	1,593	115,269	
自己株式の取得		-	-	-	10	-	10	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
配当金	8	-	-	-	46,118	1,320	47,439	
株式報酬取引		-	-	-	60	-	60	
連結範囲の変動		-	-	-	-	4	4	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	882	-	-	-	
非金融資産への振替		-	3,633	3,633	3,633	-	3,633	
その他		-	-	-	-	166	166	
所有者との取引額合計		-	3,633	2,750	49,700	1,149	50,850	
2022年6月30日残高		51,735	2,334	101,678	2,052,244	82,914	2,135,158	

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の 公正価値の純変動額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	
2023年4月1日残高		147,143	640,536	1,397,735	156,408	-	42,446
四半期利益		-	-	59,602	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,140	2,774
四半期包括利益		-	-	59,602	-	5,140	2,774
自己株式の取得		-	-	-	12	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	8	-	-	17,447	-	-	-
株式報酬取引		-	45	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	1	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	53	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	8,442	-	5,140	3,301
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	9	9,004	11	5,140	3,301
2023年6月30日残高		147,143	640,526	1,448,333	156,420	-	41,919

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2023年4月1日残高		47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395	
四半期利益		-	-	-	59,602	87	59,690	
その他の包括利益		21,401	2,792	32,109	32,109	75	32,184	
四半期包括利益		21,401	2,792	32,109	91,712	162	91,875	
自己株式の取得		-	-	-	12	-	12	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
配当金	8	-	-	-	17,447	924	18,372	
株式報酬取引		-	-	-	45	-	45	
連結範囲の変動		-	-	-	1	1,323	1,324	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	53	59	5	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	8,442	-	-	-	
非金融資産への振替		-	467	467	467	-	467	
その他		-	-	-	-	670	670	
所有者との取引額合計		-	467	8,910	17,936	1,519	19,455	
2023年6月30日残高		69,342	3,253	114,515	2,194,098	71,716	2,265,814	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	113,404	79,883
減価償却費及び償却費	65,461	69,825
引当金の増減額( は減少)	1,463	2,190
受取利息及び受取配当金	3,257	3,789
支払利息	3,474	5,269
持分法による投資損益( は益)	21,469	17,704
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)	17,767	8,368
棚卸資産の増減額( は増加)	154,486	14,455
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)	34,350	116,516
その他	76,128	116,369
小計	126,583	74,386
利息及び配当金の受取額	8,174	6,401
利息の支払額	3,326	5,326
法人所得税の支払額又は還付額( は支払)	49,406	37,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,142	111,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	58,964	72,492
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	1,640	1,161
投資の取得による支出	3,228	4,890
投資の売却による収入	209	5,927
その他	212	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,131	68,616



(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,659	37,339
コマーシャル・ペーパーの増減額 （は減少）	267,000	194,000
長期借入れによる収入	60,087	765
長期借入金の返済による支出	43,589	21,354
社債の発行による収入	7	-
社債の償還による支出	7	-
自己株式の取得による支出	10	12
親会社の所有者への配当金の支払額	8	17,447
その他	13,211	12,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,817	180,320
現金及び現金同等物の為替変動による影響	9,556	10,402
現金及び現金同等物の増加額	26,099	10,993
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	152
現金及び現金同等物の期首残高	101,773	119,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,873	130,232

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1．報告企業

J F Eホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

### 2．作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、I A S第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月3日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3．重要性のある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	826,248	95,269	332,082	1,253,600	-	1,253,600
セグメント間の売上収益	106,381	3,007	47,448	156,837	156,837	-
合計	932,630	98,276	379,531	1,410,438	156,837	1,253,600
セグメント利益	93,026	1,228	21,151	112,948	455	113,404
税引前四半期利益						113,404

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益118百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益298百万円、その他セグメント間取引消去等38百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	821,637	107,950	332,498	1,262,086	-	1,262,086
セグメント間の売上収益	95,653	3,243	37,824	136,721	136,721	-
合計	917,290	111,194	370,322	1,398,808	136,721	1,262,086
セグメント利益	68,155	158	14,759	82,756	2,872	79,883
税引前四半期利益						79,883

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益377百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益71百万円、その他セグメント間取引消去等 3,321百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

## 6. 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
売却目的で保有する資産	40,929	24,058
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	23,598	15,857

## 前連結会計年度(2023年3月31日)

売却目的で保有する資産には、主に営業債権及びその他の債権26,745百万円および棚卸資産5,030百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に営業債務及びその他の債務9,601百万円および社債、借入金及びリース負債(非流動)8,922百万円が含まれております。

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類した資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

## (1) J F E 継手(株)の株式譲渡

当社の完全子会社であるJ F E スチール(株)および当社は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、J F E スチール(株)の連結子会社であるJ F E 継手(株)の発行済株式の76.6%を、(株)リケンに譲渡することを決議し、J F E スチール(株)と(株)リケンは2022年11月4日付で株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているJ F E 継手(株)関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、売却コスト控除後の公正価値での組替えを実施しております。それに伴い帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値の差額を関係会社整理損失6,273百万円として認識しております。当該公正価値は、(株)リケンとの株式譲渡契約における譲渡価額に基づいて決定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

なお、株式の譲渡は2023年5月9日に完了しております。

## 株式譲渡の目的

J F E 継手(株)は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJ F E グループの一員として、ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、J F E 継手(株)が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

(株)リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでおります。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しております。

今回の株式譲渡を通じて、J F E 継手(株)が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鋳造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

## 株式譲渡契約の相手先の概要

名称：(株)リケン

事業内容：自動車部品およびその他産業用部品の製造・販売等

本店所在地：東京都千代田区三番町8-1

代表者：前川泰則

連結売上高(2022年3月期)：78,372百万円

資本金：8,573百万円

従業員数(連結)(2022年3月末)：4,332人

## 株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月4日

株式譲渡実行日：2023年5月9日

## (2) J F Eエンジニアリング(株)と月島機械(株)の国内水エンジニアリング事業の統合

当社の完全子会社であるJ F Eエンジニアリング(株)および当社は、2022年11月25日、2022年12月2日開催のそれぞれの取締役会において、J F Eエンジニアリング(株)が月島機械(株)と国内水エンジニアリング事業を統合することを決議し、J F Eエンジニアリング(株)と月島機械(株)は2022年12月5日付で合併契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、エンジニアリング事業に含まれている国内水エンジニアリング事業関連の資産及び直接関連する負債は、事業統合完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額での組替えを実施しております。

### 事業統合の目的

国内水エンジニアリング分野の市場は堅調に推移していますが、人口減による市場規模の縮小および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想され、対応技術とサービスの向上による競争力強化が急務と捉えております。本統合により、永続的に水インフラを提供することで一層大きく社会への貢献を果たせると考え、本事業を統合することを決定いたしました。

### 合併契約の相手先の概要

名称：月島機械(株)

事業内容：浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業  
化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売

本店所在地：東京都中央区晴海三丁目5番1号

代表者：福沢義之

連結売上高(2022年3月期)：93,077百万円

資本金：6,646百万円

従業員数(連結)(2022年3月末)：2,765人

### 事業統合の日程

合併契約締結日：2022年12月5日

本事業統合に関する吸収分割契約の締結：2023年6月27日

事業統合実行日：2023年10月1日(予定)

## 当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

売却目的で保有する資産には、主に営業債権及びその他の債権17,705百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に営業債務及びその他の債務4,502百万円および社債、借入金及びリース負債(非流動)8,413百万円が含まれております。

当社の完全子会社であるJ F Eエンジニアリング(株)と月島機械(株)(1)の国内水エンジニアリング事業の統合に関する合併契約締結に基づき、報告セグメント上、エンジニアリング事業に含まれている国内水エンジニアリング事業関連の資産及び直接関連する負債は、事業統合完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。また、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額により測定しております。国内水エンジニアリング事業統合の目的および日程について変更はありません。

なお、前連結会計年度にて、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれていたJ F E継手(株)関連の資産及び直接関連する負債は、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類してはりましたが、J F E継手(株)の株式譲渡が2023年5月9日に完了しております。

- 1 合併契約の相手先である月島機械(株)は、持株会社体制への移行のため、2023年4月1日付で商号を月島ホールディングス(株)へ変更しております。

## 7. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	2022年6月9日	25,000	0.330%	なし	2027年6月9日
当社	第37回無担保社債	2022年6月9日	5,000	0.579%	なし	2032年6月9日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保社債	2017年5月23日	10,000	0.090%	なし	2022年5月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

社債の発行および償還はありません。

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,118	80	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 普通株式の配当金46,118百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金43百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,447	30	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 普通株式の配当金17,447百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 9. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	547,813	91,022	183,937	72,192	750,580
その他	384,816	7,254	195,594	84,644	503,019
合計	932,630	98,276	379,531	156,837	1,253,600
財またはサービスの移転時期					
一時点	885,685	1,555	379,528	151,062	1,115,706
一定の期間	46,944	96,721	2	5,775	137,893
合計	932,630	98,276	379,531	156,837	1,253,600

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	561,099	102,496	179,132	56,856	785,871
その他	356,191	8,698	191,190	79,865	476,214
合計	917,290	111,194	370,322	136,721	1,262,086
財またはサービスの移転時期					
一時点	864,743	2,620	370,320	130,542	1,107,141
一定の期間	52,546	108,574	2	6,179	154,944
合計	917,290	111,194	370,322	136,721	1,262,086

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 10. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取配当金	2,820	2,984
為替差益	13,760	13,594
その他	8,073	6,272
合計	24,654	22,851

## 11. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産除却損	2,683	2,066
減損損失	25	2,441
その他	4,540	7,042
合計	7,249	11,550



## 12. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	145.61	102.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	145.53	102.52

## (2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	83,844	59,602
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	83,844	59,602
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	83,844	59,602
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,835	580,940
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	301	411
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	576,137	581,352

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ542千株、531千株であります。

## 13. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価格および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,101,333	1,099,373	1,035,827	1,034,698
1年内償還予定の社債	39,981	40,064	69,969	70,058
社債	264,224	263,173	234,286	233,609

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	29,290	-	29,290
その他	-	4,116	-	4,116
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	49,493	-	70,574	120,067
出資金	-	-	7,090	7,090
合計	49,493	33,407	77,664	160,565
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,265	-	2,265
合計	-	2,265	-	2,265

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	38,926	-	38,926
その他	-	4,061	-	4,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	48,615	-	74,085	122,701
出資金	-	-	6,729	6,729
合計	48,615	42,988	80,815	172,419
<b>金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,031	-	2,031
合計	-	2,031	-	2,031

## ・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

## ・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	77,055	77,664
その他の包括利益(注)	1,419	4,301
取得	200	-
売却	17	1,682
その他	43	532
期末残高	75,862	80,815

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

#### 14. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
有形固定資産の取得	215,711	218,607

#### 15. 偶発債務

##### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
共同支配企業	21,718	19,692
関連会社	3,310	3,585
その他	1,156	1,726
合計	26,185	25,003

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する保証限度額	9,050	9,228

##### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

#### 16. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第1四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000		10,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000		20,000	
合 計		30,000		30,000	

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

##### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北 野 嘉 久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

##### (2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第21期事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

J F Eホールディングス株式会社  
代表取締役社長 柿木厚司 殿

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本恵一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤尾太一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJFEホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、JFEホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。